

IR ミーティング(2018 年 11 月 26 日実施) 質疑応答要旨

経営戦略・経営目標

Q: 国内自然災害調整後の今期の修正連結利益予想が、中期経営計画策定当初の計画値 2,200~2,300 億円に届かなかった要因は。

A: 国内損保事業について、昨年度の実績なども踏まえ、大口事故の発生を保守的に織り込んだことが主因である。その他の事業は概ね計画通りの進捗と評価している。

Q: 中期経営計画の後半(2019~2020 年度)は収益性の向上が目標となるのか。特に、国内損保事業は、債権法改正や消費増税が今後控えている中、大幅に改善することは可能なのか。

A: 目指すものは各事業によって少しずつ異なる。海外保険事業では、Sompo インターナショナル(以下、SI)において、足下業界平均を上回るレートアップ水準を達成した。加えて、SI は、自然災害リスクの引き受けを中心に再増やし保有を抑制している状況であるため、今後保有を引き上げた場合の今後の保険料増収の伸びしろは大きく、更なる利益拡大は可能だと見ている。介護事業や国内生保事業は、お客さま接点の強化を重視しているところである。国内損保事業はキャッシュフロー創出の原動力であり、事業費の適切なコントロールなどを引き続き行っていくことで、一定の改善は可能であると考えている。

Q: 海外保険事業以外の追加的な資本投下の可能性は。

A: 質的進化に資するようなスタートアップ企業への戦略投資だけでなく、事業の買収なども検討している。資本効率が良い案件であることを大前提に、海外の保険会社以外の M&A を行うこともあり得る。

株主還元

Q: 今期および中期経営計画の後半の株主還元方針について、どのように考えているか。

A: 今期の株主還元は、期初の段階では、従来どおり、修正連結利益の 50%を株主還元に充当し、残りを内部留保する方針としていた。足元では、国内自然災害の影響などを踏まえ、当該バランスについて改めて検討しているが、たとえば、資本水準を見ると、これまでの内部留保の蓄積により、ESRの9月末の水準は、ターゲット資本水準の上限に近く、下限までも一定のバッファができてきている状況となった。仮に、SI と同規模の大型 M&A を実行した場合や一定規模の巨大災害が発生した場合でも、引き続き、適正な資本水準を維持できる状態にあると認識している。また、足下の M&A 市場は価格・バリュエーションが高止まりしているため、投資機会を慎重に検討しているような状況にある。こうしたことを総合的に勘案した上で、今期の株主還元については、内部留保への充当を減額しつつ、株主還元の実額を前期水準程度とすることなどを選択肢として取締役会で議論している。なお、中計後半の株主還元方針については、今期の利益や資本の水準など、あらゆることを踏まえた上で、検討していきたい。

Q: 来年度も自然災害により業績下方修正となった場合も、還元総額を後退させないという方針に変わりはないか。

A: 方針に変更はなく、安定配当を実現しつつ、株主還元額の総額を維持・拡大したいという気持ちを持っている。

国内損保事業

Q: 今期の国内自然災害の正味発生保険金の規模感について、評価はどうか。

A: 再保険などを活用し、国内自然災害リスク量をここ 5 年間で半分程度まで抑制してきた。最近で最も自然災害の被害の大きかった 2004 年度と今年度の比較では、業界全体での損害額は当時の 2 倍程度が見込まれる中で、正味発生保険金は 2004 年度よりも少なくなる見込みであり、最近の再保険戦略が、一定程度有効に機能したと評価している。

Q: 今期の国内自然災害影響を踏まえ、来期の期初計画における国内自然災害予算、異常危険準備金繰入率、出再戦略についてどのように考えているか。

A: 現在検討中である。まず、国内自然災害予算については、直近 5 年の支払保険金は増加傾向にあると認識しているため、保守的に検討することになろう。また、異常危険準備金については、現在の割増繰入の継続により、一定期間で積立目標値に届くため、現時点では繰入率の引き上げは想定していない。

出再戦略については、出再コストは一定上昇すると考えているが、再保険は複雑に組み合わせてスキームを構築しているため、再保険料が急激に上がるといったものではない。経営としては、利益のボラティリティなどを睨みつつ、スキームを検討していく。

火災保険の元受の保険料率は、参考純率をベースにしつつ、更なる適正化を進める方針である。

Q: 自動車メーカーが、特定車種で特定の保険会社と自動車保険でタイアップするなど、自動車メーカー向け保険商品・サービスのパッケージ化が進展しているが、何か影響はあるか。

A: ブランド保険など、自動車メーカーと保険会社のタイアップはこれまでもあったわけだが、大きなシェア変動などが起きているわけではない。今後、影響が大きいとすれば、自動運転車やシェアリングの普及など、もっとマーケットがドラスティックに変化する場合だと想定している。

海外保険事業

Q: SI のトップラインのオーガニック成長について、期初の+10%程度の成長から+6%程度の成長に下方修正した。

資料では、次期以降も、SI の中期的なオーガニック成長の水準として+10~15%を見込んでいるが、背景は。

A: SI の卓越した引受(アンダーライティング)スキルをベースに、農業保険を含めたスペシャルティ分野の元受事業を、世界 30 か国の保険ライセンスを活用して欧米中心に、引き続き拡大させていく方針である。加えて、さらなるボルトオン型 M&A や追加的なアンダーライターを採用なども可能と見ており、引き続き成長できると考えている。また、保険料率については、直近 4 四半期連続で上昇しており、マーケットへの資本流入も減速の予兆がある。SI は、利益効率やリスク管理の観点から、出再を増やし保有を抑制している状況であるが、仮に料率が上昇基調となれば、出再を見送るといった戦略を実行することで無理なく正味収入保険料を拡大できることもあり、中期的なトップラインの二桁成長は十分可能と見ている。

以上